

令和3年度卒業生進路状況

会報49号で掲載できなかった学部卒業生の進路状況です。

一般企業・団体では、東北電力が3名、星野リゾート、楽天グループ、読売新聞、三井住友銀行、日本銀行、が各2名、EVERRISE、GPT、あずさ監査法人、キャノンマーケティングジャパン、ジェコス、データX、トヨタ長野、トヨタ自動車、ライクスタッフィング、渥美坂井法律事務所、旭化成ホームズ、花王、学法信学会、内田洋行、Sharing Innovations、グレイプカンパニー、コスモスイニシア、ジーニー、ツルヤ、ニトリ、バルセロナ、マクロミル、ワークポート、荏原、商工中金、大林組、国際協力銀行、信州大、三菱ガス化学、住信SBネット銀行、信金中央金庫、川重、損保ジャパン、大和ライフネクスト、東京都公立大、栃木銀行、東日本高速道路、東日本電信電話、日本経済新聞、日本放送協会、農林中金、富士フィルム、富士通、鈴与が各1名です。官公庁・独法関係では、高裁・地裁・家裁の裁判所関係が11名、経産省、農水省、防衛省が各2名、内閣府、総務省、厚労省、警察庁、防衛整備庁、関東信越厚生局、東京法務局、東北総合通信局、東北農政局、仙台国税局、日本司法支援センター、住宅金融支援機構、JICA、が各1名。山形県庁が3名、岩手県庁、福島県庁、埼玉県、石川県庁、仙台市役所が各2名、秋田県庁、宮城県庁、山梨県、栃木県庁、東京都庁、長野県庁、盛岡市役所、港区役所、亶理町役場、が各1名です。このほか調査時点で未定が18名、試験受験準備が4名でした。進学関係では、東北大学法科大学院が16名、同公共政策大学院が5名、東大法科大学院、一橋大学法科大学院が各2名、北大法科大学院、京大法科大学院、神戸大学大学院、阪大大学院、早大大学院、東北大学法学研究科大学院、同農学研究科大学院、創価大大学院が各1名です。

また、研究科大学院では3名が東北大学法科大学院に進学、2名がベトナム外務省に、日鍛、中国第一物産に各1名が就職、5名が就活中、1名が試験受験準備中となっています。